

船員に関する特定最低賃金の改正に係る諮問について

1. 概 要

最低賃金は、賃金の低廉な労働者に賃金の最低額を保障することにより労働条件の改善を図り、もって労働者の生活の安定、労働力の質的向上及び事業の公正な競争の確保に資するとともに、国民経済の健全な発展に寄与することを目的として設定するものであり、船員に関しては国土交通大臣が交通政策審議会の調査審議を求め、その意見を聴いて決定することとなっている。

2. 設定業種（別紙）

船員の最低賃金は、内航鋼船に乗り組む船員については昭和43年度から、旅客船に乗り組む船員については昭和48年度から、漁船員については昭和56年度からそれぞれ設定されている。

3. 諮問業種

今般、船員の生計費、類似の船員の賃金及び通常の仕事の賃金支払能力を考慮して、全国内航鋼船運航業最低賃金、海上旅客運送業最低賃金の改正について諮問することとした。

なお、漁業最低賃金については、漁業に関する特定最低賃金の拡大について審議しており、この結果を踏まえ、対応を図ることとする。

設定業種（概要）

区分	適用する使用者及び船員	最低賃金額	決定公示
全国内航 鋼船運航 業	<p>船員法第1条に規定する船舶であって、国内各港間のみを航海する鋼船（次の各号に掲げるものを除く。）の船舶所有者及びその船舶所有者に雇用されている船員であって、同船舶に乗り組む職員及び部員</p> <p>(1) はしけ</p> <p>(2) 内航海運業法第2条第1項各号に掲げる船舶</p> <p>(3) 海上旅客運送業又はサルベージ業に従事する船舶</p> <p>(4) 平水区域を航行区域とする船舶及び沿海区域を航行区域とする総トン数100トン未満の船舶</p>	<p>職員 243,350円</p> <p>若年職員 226,900円</p> <p>部員 184,750円</p> <p>海上経歴3年未満の部員 175,450円</p>	<p>平成8年10月30日 平成8年運輸省 最低賃金公示第5号</p> <p>最終改正 平成26年11月20日 平成26年国土交通省 最低賃金公示第4号</p>
海上旅客 運送業	<p>船員法第1条に規定する船舶であって、旅客運送の用に供するもののうち、次の各号に掲げる船舶の所有者及びその船舶所有者に雇用されている船員であって、同船舶に乗り組む職員及び部員</p> <p>(1) 遠洋区域を航行区域とする船舶</p> <p>(2) 近海区域を航行区域とする船舶</p> <p>(3) 沿海区域を航行区域とする総トン数100トン以上の船舶（その航行区域が平水区域から当該船舶の最強速力で2時間以内に往復できる区域に限定されている船舶を除く。）</p>	<p>職員 (事務部職員を除く。) 240,250円</p> <p>事務部職員 186,150円</p> <p>部員 179,000円</p>	<p>平成8年10月30日 平成8年運輸省 最低賃金公示第6号</p> <p>最終改正 平成26年11月20日 平成26年国土交通省 最低賃金公示第4号</p>
漁業（遠 洋まぐ ろ）	<p>船員法第1条に規定する船舶であって、遠洋まぐろ漁業の用に供する漁船の船舶所有者及びその船舶所有者に雇用されている船員であって、同船舶に乗り組む者</p>	<p>1人歩船員 199,300円</p>	<p>平成14年11月1日 平成14年国土交通省 最低賃金公示第2号</p> <p>最終改正 平成26年11月20日 平成26年国土交通省 最低賃金公示第4号</p>
漁業（大 型いか釣 り）	<p>船員法第1条に規定する船舶であって、大型いか釣り漁業の用に供する漁船（総トン数200トン以上）の船舶所有者及びその船舶所有者に雇用されている船員であって、同船舶に乗り組む者</p>	<p>1人歩船員 203,300円</p>	<p>平成19年11月30日 平成19年国土交通省 最低賃金公示第3号</p> <p>最終改正 平成26年11月20日 平成26年国土交通省 最低賃金公示第4号</p>

全国内航鋼船運航業最低賃金

平成8年10月30日 平成8年運輸省最低賃金公示第5号
 一部改正平成9年10月31日 平成9年運輸省最低賃金公示第5号
 一部改正平成10年11月2日 平成10年運輸省最低賃金公示第2号
 一部改正平成13年11月1日 平成13年国土交通省最低賃金公示第2号
 一部改正平成18年12月1日 平成18年国土交通省最低賃金公示第2号
 一部改正平成20年12月1日 平成20年国土交通省最低賃金公示第2号
 一部改正平成26年3月3日 平成26年国土交通省最低賃金公示第2号
 一部改正平成26年11月20日 平成26年国土交通省最低賃金公示第4号

1 適用する地域

全国

2 適用する使用者

船員法（昭和22年法律第100号）第1条に規定する船舶であって、国内各港間のみを航海する鋼船（次の各号に掲げるものを除く。）の船舶所有者（船員法第5条の規定に基づき、船舶所有者に関する規定の適用を受ける者を含む。）

(1) はしけ

(2) 内航海運業法（昭和27年法律第151号）第2条第1項各号に掲げる船舶

(3) 海上旅客運送業又はサルベージ業に従事する船舶

(4) 平水区域を航行区域とする船舶及び沿海区域を航行区域とする総トン数100トン未満の船舶

3 適用する船員

前項の使用者に雇用されている船員であって、同項の船舶に乗り組む職員（船長を含む。以下同じ。）及び部員

4 前項の船員に係る最低賃金額（月額）

(1) 職員 243,350円

ただし、次の表の左欄に掲げる船舶職員養成施設の課程を修了した職員であって、当該課程修了後の勤務期間がそれぞれ同表右欄に掲げる期間に満たない者については、226,900円とする。

海員学校（独立行政法人海員学校を含む。以下同じ。）本科	
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程本科	
船舶職員養成施設として指定を受け、又は登録を受けた水産系高等学校の課程	4年6月
海員学校乗船実習科	
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程乗船実習科	4年
海上保安学校本科	
海員学校インターンシップ課程（本科）	
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程インターンシップ課程（本科）	3年6月
海員学校専修科	
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程専修科	
船舶職員養成施設として指定を受け、又は登録を受けた水産系高等学校専攻科の課程	
海技大学校（独立行政法人海技大学校を含む。以下同じ。）海技士科（三級海技士（航海科、機関科）第四）	
海技大学校海上技術科（航海科、機関科）	

独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技専攻課程海上技術コース (航海、機関)	2年6月
船舶職員養成施設として指定を受け、又は登録を受けた商船高等専門学校 (独立行政法人国立高等専門学校機構を含む。)の課程	
海員学校インターンシップ課程(専修科)	
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程インターンシップ課程 (専修科)	2年
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技専攻課程海上技術コース (航海専修、機関専修)	6月

(2) 部員 184,750円

ただし、海上経歴3年未満の部員については、175,450円とする。

この場合において、海上経歴を計算するときは、海員学校の専科、専修科、司
ちゅう・事務科又は独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程専修科の卒
業者については3年を、その他の海員学校の卒業者又は独立行政法人海技教育機
構海技士教育科海技課程本科の卒業者についてはその修業年限の期間を、船舶職
員養成施設として指定を受け、又は登録を受けた水産系高等学校の課程の卒業者
については2年を、その他の高等学校卒業者については1年を、それぞれ海上経
歴とみなす。

5 最低賃金に算入しない賃金

- (1) 通常の労働日以外の日の労働及び通常の労働時間を超えた時間の労働に対し支払
われる割増手当及びこれらの労働に対応する部分の能率給、歩合給など
- (2) 夜間の労働に対し支払われる夜間割増賃金
- (3) 臨時的に行う通常の労働以外の労働に対し支払われる作業手当、荷役手当、欠員
手当など
- (4) 予期していない事由に基づき支払われる災害の場合の一時金及び支給条件はあら
かじめ確定されているが、支給事由の発生が不確定であり、かつ、まれに支払われ
る結婚手当、退職手当など
- (5) 1か月を超える期間毎に支払われる夏期・年末手当、賞与、その他これに準ずる
賃金
- (6) 通勤手当及び実費弁償として支払われる交通費、旅費、その他これに類するもの

附 則 (平成9年運輸省最低賃金公示第5号)

この公示は、平成9年11月30日から効力を生ずる。

附 則 (平成10年運輸省最低賃金公示第2号)

この公示は、平成10年12月2日から効力を生ずる。

附 則 (平成13年国土交通省最低賃金公示第2号)

この公示は、平成13年12月1日から効力を生ずる。

附 則 (平成18年国土交通省最低賃金公示第2号)

この公示は、平成18年12月31日から効力を生ずる。

附 則 (平成20年国土交通省最低賃金公示第2号)

この公示は、平成20年12月31日から効力を生ずる。

附 則 (平成26年国土交通省最低賃金公示第2号)

この公示は、平成26年4月2日から効力を生ずる。

附 則 (平成26年国土交通省最低賃金公示第4号)

この公示は、平成26年12月20日から効力を生ずる。

海上旅客運送業最低賃金

平成8年10月30日 平成8年運輸省最低賃金公示第6号
一部改正平成9年10月31日 平成9年運輸省最低賃金公示第5号
一部改正平成10年11月2日 平成10年運輸省最低賃金公示第2号
一部改正平成13年11月1日 平成13年国土交通省最低賃金公示第2号
一部改正平成26年3月3日 平成26年国土交通省最低賃金公示第2号
一部改正平成26年11月20日 平成26年国土交通省最低賃金公示第4号

1 適用する地域

全国

2 適用する使用者

船員法（昭和22年法律第100号）第1条に規定する船舶であって、旅客運送の用に供するもののうち、次の各号に掲げる船舶の所有者（船員法第5条の規定に基づき、船舶所有者に関する規定の適用を受ける者を含む。）

(1) 遠洋区域を航行区域とする船舶

(2) 近海区域を航行区域とする船舶

(3) 沿海区域を航行区域とする総トン数100トン以上の船舶（その航行区域が平水区域から当該船舶の最強速力で2時間以内に往復できる区域に限定されている船舶を除く。）

3 適用する船員

前項の使用者に雇用されている船員であって、同項の船舶に乗り組む職員（船長を含む。以下同じ。）及び部員

4 前項の船員に係る最低賃金額（月額）

(1) 職員（事務部職員を除く。）

240, 250円

(2) 事務部職員

186, 150円

(3) 部員

179, 000円

5 最低賃金に算入しない賃金

(1) 通常の労働日以外の日の労働及び通常の労働時間を超えた時間の労働に対し支払われる割増手当及びこれらの労働に対応する部分の能率給、歩合給など

(2) 夜間の労働に対し支払われる夜間割増賃金

(3) 臨時的に行う通常の労働以外の労働に対し支払われる作業手当、荷役手当、欠員手当など

(4) 予期していない事由に基づき支払われる災害の場合の一時金及び支給条件はあらかじめ確定されているが、支給事由の発生が不確定であり、かつ、まれに支払われる結婚手当、退職手当など

(5) 1か月を超える期間毎に支払われる夏期・年末手当、賞与、その他これに準ずる賃金

(6) 通勤手当及び実費弁償として支払われる交通費、旅費、その他これに類するもの

附 則（平成9年運輸省最低賃金公示第5号）

この公示は、平成9年11月30日から効力を生ずる。

附 則（平成10年運輸省最低賃金公示第2号）

この公示は、平成10年12月2日から効力を生ずる。

附 則（平成13年国土交通省最低賃金公示第2号）

この公示は、平成13年12月1日から効力を生ずる。

附 則（平成26年国土交通省最低賃金公示第2号）

この公示は、平成26年4月2日から効力を生ずる。

附 則（平成26年国土交通省最低賃金公示第4号）

この公示は、平成26年12月20日から効力を生ずる。